

	H15	H24	比	備考
人口	15万1569人	16万6493人	110%	
人口／1キ口㎡	4309人	4719人	110%	
高齢者単独世帯	1,968世帯	4,004世帯	203%	
高齢者人口	22,469人 (14.76%)	35,554人 (21.29%)	158%	
母子世帯数	559世帯 (1.05%)	4,262世帯 (6.57%)	762%	
合計特殊出生率	1.18%	1.38%	109%	
死亡率	5.60%	6.70%	117%	
病院一般病床数	665.0	645.2	97%	
一般診療所病床数	45.7	34.1	74.6%	
医師数	79.7人	100人	125%	
歯科医師数	43.2人	58.5人	135%	
薬剤師	114.9人	124.4人	108%	
保健師	13.9人	15.0人	108%	
老人保健施設定員	157.7人	151.4人	96%	

人口10万人当り

	ケアハウス	65.7人	59.9人	92%	
歳出総額		398億4800万円	442億 200万円	111%	
保健福祉費		91億6000万円	193億7000万円	211%(近隣10市中最下位)	
割合		23.0%	43.8%		
生活保護		8億7559万円	25億5898万円	292%	
保護率		2.9% (県5.5%、国10%)	9.1% (県10.6%、国15.3%)	314%	
高齢42→38%、疾病・傷害42→37%、母子7%→9%、その他9→16%					生活保護基準の引き下げ→96%の世帯減額
申請253／相談465件＝54.4%(ケースワーカー一人当りの件数91世帯)					影響:住民税非課税、保育料減免、就学援助、国民年金減免
国保料:滞納者数4,568世帯／加入世帯26,408世帯＝17.3% (所得無～300万円:滞納4,058世帯／加入世帯22,339世帯＝18.2%)					高額療養の所得区分、無料低額診療の対象
介護保険料:滞納866人／加入3,5579人＝2.4%うち、基準額以下の世帯滞納565人＝65%)					介護改悪:ケアプラン有料化、軽度者の利用負担増、一定額所得者への利用料負担増
保育料:滞納71人／利用2,050人＝3.5%(うち年収300万円以下世帯56%) うち、保育料減免0.09%					
市税徴収:執行停止1,487件(財産無20%、居所不明12%、生活困窮12%)					
就学援助:受給880／申請885件＝%、※中止42件中、引越し8件、生活保護移行34件					就学援助世帯の部活加入率:小64%(一般77%)、中91%(一般95%)
児童福祉		34億1987万円	87億9642万円	257%	

1人当り(0~18才)	13万4350円	32万 850円	239%	日本の子ども(18歳未満)の貧困率は09年14.9%(00年12.2%)で、先進35カ国のうち悪い方から9番目の27位——。国連児童基金(ユニセフ)。子どものための施策に対する公的支出が対国内総生産(GDP)比1.3%で、35カ国中で下から7番目。アメリカ:1970年代から4回全国調査=平均所得以下の家庭の子どもたちは、平均以上のそれと比較して、性的虐待を受ける危険性が18倍あり、ネグレクトに関しては、45倍の危険性。*一人親家庭が31.8%、経済的困難を抱える家庭が30.8%。栃木県内児童虐待事例(サンプル数658)では家庭の経済状態が「苦しい」と回答した者が50.6%
保育所費	3億3705万円	4億8455万円	144%	
申請者数	1367人	2457人	180%	
入所者数	1352人	2340人	173%	
入所不認定率	1.1%	4.7%		公立保育所150人分を廃止
保育料/運営費	16.2%	21.5%	* 東葛地域1番高い	
医療費助成	1億7296万円	4億4054万円	255%	4年前県知事選の争点・拡大
母子家庭支援	3億4026万円	4億8918万円	144%	母子家庭のみから父子家庭も対象に。
母子家庭自立就労促進0人、母子家庭高等職業訓練5人				
児童虐待	325件	804件	247%	
高齢者福祉	18億1399万円	29億1605万円	161%	
1人当り(65才~)	8万 733円	8万2017円	102%	介護・後期高齢医への支出が増えているだけ。独自施策は次々後退
介護保険:特養待機者581人(千人当たりのベット数:流山11.7、松戸9.4、柏12.9、我孫子8.3)				
介護保険利用率:要支援1:42.2%、要支援2:39.5%、要介護1:33.3%、要介護2:44.5%、要介護3:54.6%、要介護4:59.3%、要介護5:65.3%				
施設介護費	5275万円	1704万円	32%	

在宅支援費	1億 3万円	1807万円	18%	
高齢者外出サービス	87人	49人	(利用料210→230円)	
介護オムツ等支給	78人(436万円)	36人(195万円)	要介護4→3	
介護慰労金	22人(110万円)	0人(0円)		
生きがいづくり費	4453万円	4403万円	98%	
老人クラブ数(会員数)	82(4499人)	76(3625人)	93%(81%)	家族・地域社会の変貌。つながりの希薄化→孤立死に脚光・対策が社会問題に
60才以上の加入率	13.4%	10.2%		
障害者福祉	14億6327万円	19億9130万円	136%	相談支援業務：市内1か所(運営費補助300万円)－専門性・継続性に不安
1人当り(手帳取得者)	41万4199円	36万1988円	87%	自立支援→総合福祉法：福祉施設・作業所への・報酬の日払い制度のため、施設から漏れ出る障がい者が多数に、施設運営もボランティアも深刻に。 ★特別支援学級整備率は近隣100% ★県の養護高校も定員オーバーが深刻に。
在宅支援費	5億2610万円	5億6137万円	107%	
福祉タクシー利用券交付人数	983人	1105人		
うち助成額	2002万円	2136万円	* 透析：6→8枚	
保健衛生費	9億5017万円	11億8879万円	125%	「東日本大震災で感じたことは何か…」
1人当り(全市民)	6269円	7122円	114%	超高齢化社会＋過疎化を支える医療・介護体制の弱さ、社会保障基盤の崩壊
救急医療費	1031万円	1289万円	125%	災害時の地域連携体制の呼びかけ＝病院の孤立から連携へ。病院を支える患者組織の重要性

	救急件数：H15年度4657件→24年度5987件(所要時間H15年度56分→24年度64.8分)	薬剤不足、受診できない…
	消防予算：市民一人当たりH15年度1万1894円→24年度1万2537円 1世帯当たりH15年度3万2431円→24年度3万1601円	
職員数／市民千人当り	6.4(野田7.3、松戸8.0、柏6.7)。長期休暇取得者13人、精密検査／職員検診＝14.3%	
単年度財政黒字	H21年度10億→22年度14億→23年度20億円	おおたかの森小中一貫校130億円
貯金	総額72億673万円、一人当たり4万3285円	総合体育館建替え45億円
	うち教育、文化及びスポーツ施設整備等基金1億90万円	江戸川新橋等道路ネットワーク数十億円
	うち財政調整基金H15年度28877円→24年度21274円	区画整理毎年50億円＋赤字穴埋め73億円